

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

アサガミ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  
(平成24年10月1日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,571,253	18,879,915	42,672,806
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△217,954	△203,371	1,023,910
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△256,963	△289,188	293,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△309,481	△365,932	757,910
純資産額 (千円)	9,909,551	10,493,607	10,976,317
総資産額 (千円)	56,776,057	54,866,718	55,655,324
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△18.15	△20.43	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.3	18.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,583	186,722	2,170,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△706,665	△28,949	△1,395,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,193	△687,471	△1,437,002
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,772,619	3,713,963	4,243,828

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.73	15.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景とした設備投資、雇用情勢の緩やかな回復がみられましたが、世界景気の低迷により、生産、輸出は減少し、個人消費にも勢いはなく、欧州の債務危機や中国の経済減速など、対外経済環境を巡る不確実性も高いことから依然として予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界ではトラック輸送貨物量が緩やかな回復傾向にあるものの、港湾の輸出入コンテナ取扱数量および倉庫の入出庫貨物数量は横ばいであり、また、新聞印刷業界では発行部数および広告の減少、印刷業界全体でも生産の足踏み状態が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は18,879百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常損失は203百万円（前年同四半期は経常損失217百万円）、四半期純損失は289百万円（前年同四半期は四半期純損失256百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,071百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞しておりました輸出貨物量が徐々に回復し、売上高は3,103百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。運輸部門につきましては、同様に輸送需要が回復したことにより、売上高は5,440百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は698百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。この結果、当事業の売上高は10,314百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は769百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

## ②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は1,786百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は771百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

## ③印刷事業

当事業につきましては、震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は7,330百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は564百万円（前年同四半期はセグメント損失561百万円）となりました。

## ④その他

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は648百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ788百万円減少し、54,866百万円となりました。これは主に、印刷事業における原材料及び貯蔵品が210百万円、流動資産その他に含まれる前払費用が351百万円増加し、現金及び預金が529百万円、受取手形及び売掛金が416百万円、減価償却費等により建物及び構築物が335百万円、償還等により投資有価証券が484百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、44,373百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が566百万円、社債が1,016百万円増加、未払法人税等が423百万円、短期借入金が928百万円、長期借入金が582百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が402百万円減少し、10,493百万円となり、自己資本比率は18.9%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より529百万円減少し、3,713百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、186百万円（前年同四半期比49.1%減）となりました。

これは主に、減価償却費887百万円、のれん償却額166百万円、たな卸資産の増加額425百万円、売上債権の減少額411百万円、法人税等の支払額663百万円などであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、28百万円（前年同四半期は使用された資金706百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出340百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、687百万円（前年同四半期は得られた資金207百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,505百万円、長期借入金の返済による支出5,716百万円、社債の発行による収入1,205百万円などであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	226	1.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	10,022	70.68

(注) アサガミ従業員持株会は平成24年10月1日より、東京都千代田区丸の内3-1-1に住所を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が933株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	26,000	—	26,000	0.2
計	—	26,000	—	26,000	0.2

(注) 平成24年10月1日より、東京都千代田区丸の内3-1-1に住所を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度	公認会計士	野末昭孝氏
第91期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	公認会計士	萩野うたみ氏

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,828	3,713,963
受取手形及び売掛金	※3 6,394,676	※3 5,978,290
商品及び製品	61,647	227,819
仕掛品	22,482	70,969
原材料及び貯蔵品	654,902	865,568
繰延税金資産	282,895	420,681
その他	735,286	1,075,086
貸倒引当金	△25,604	△17,658
流動資産合計	12,370,113	12,334,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,789,266	12,454,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,682	1,861,863
土地	20,351,366	20,351,366
その他（純額）	1,064,589	1,245,680
有形固定資産合計	36,025,905	35,912,943
無形固定資産		
のれん	190,778	23,833
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	211,390	190,592
無形固定資産合計	1,520,695	1,332,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,168	1,862,734
長期貸付金	969,273	939,495
繰延税金資産	748,794	824,983
その他	1,814,733	1,798,024
貸倒引当金	△141,360	△139,136
投資その他の資産合計	5,738,610	5,286,102
固定資産合計	43,285,211	42,531,998
資産合計	55,655,324	54,866,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,089	3,754,605
短期借入金	10,369,470	※2 9,440,749
1年内償還予定の社債	384,080	571,680
未払法人税等	651,501	228,131
賞与引当金	401,098	432,693
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
その他	1,804,042	2,384,379
流動負債合計	17,557,282	16,814,239
固定負債		
社債	993,280	1,822,440
長期借入金	19,096,663	※2 18,514,037
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
繰延税金負債	—	140
退職給付引当金	1,495,334	1,598,410
役員退職慰労引当金	987,820	978,847
長期預り金	1,374,181	1,325,695
その他	211,480	356,335
固定負債合計	27,121,724	27,558,871
負債合計	44,679,006	44,373,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,647,008	3,244,594
自己株式	△9,692	△9,745
株主資本合計	5,859,307	5,456,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,501	119,932
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,997,625	4,920,057
少数株主持分	119,384	116,709
純資産合計	10,976,317	10,493,607
負債純資産合計	55,655,324	54,866,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※1 18,571,253	※1 18,879,915
売上原価	※1 15,319,681	※1 15,437,459
売上総利益	3,251,572	3,442,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,049	243,594
給料手当及び賞与	1,219,192	1,248,399
賞与引当金繰入額	137,104	154,394
退職給付費用	98,196	83,996
役員退職慰労引当金繰入額	31,404	30,149
その他	1,582,768	1,686,107
販売費及び一般管理費合計	3,311,715	3,446,641
営業損失(△)	△60,143	△4,184
営業外収益		
受取利息	15,069	14,271
受取配当金	37,374	46,548
貸倒引当金戻入額	18,385	7,867
その他	64,446	46,355
営業外収益合計	135,276	115,042
営業外費用		
支払利息	268,003	256,028
社債利息	9,552	6,944
その他	15,532	51,256
営業外費用合計	293,088	314,229
経常損失(△)	△217,954	△203,371
特別利益		
固定資産売却益	17,254	27,957
受取補償金	107,013	—
特別利益合計	124,267	27,957
特別損失		
固定資産売却損	3,023	—
固定資産除却損	1,454	33,424
投資有価証券評価損	1,458	1,226
会員権評価損	—	10,622
災害による損失	46,860	—
特別損失合計	52,797	45,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,484	△220,687
法人税、住民税及び事業税	274,365	239,445
法人税等調整額	△172,448	△171,768
法人税等合計	101,916	67,676
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△248,401	△288,364
少数株主利益	8,561	824
四半期純損失(△)	△256,963	△289,188



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△248,401	△288,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,080	△77,568
その他の包括利益合計	△61,080	△77,568
四半期包括利益	△309,481	△365,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,043	△366,757
少数株主に係る四半期包括利益	8,561	824

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,484	△220,687
減価償却費	923,745	887,200
のれん償却額	166,944	166,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,511	△10,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,079	31,595
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△51,594	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,250	99,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,404	△8,972
受取利息及び受取配当金	△52,444	△60,819
支払利息	277,555	262,973
社債発行費	—	44,079
為替差損益(△は益)	324	167
固定資産売却損益(△は益)	△14,230	△27,957
固定資産除却損	1,454	33,424
投資有価証券評価損益(△は益)	1,458	1,226
受取補償金	△107,013	—
会員権評価損	—	10,622
災害損失	46,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,239	411,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,477	△425,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,904	△201,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,318	△39,966
その他	46,810	91,315
小計	858,149	1,045,266
利息及び配当金の受取額	52,543	60,923
利息の支払額	△283,362	△255,722
受取補償金の受取額	107,013	—
災害損失の支払額	△98,455	—
法人税等の支払額	△269,304	△663,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,583	186,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△597,624	△340,606
有形固定資産の売却による収入	20,644	6,133
固定資産の除却による支出	△1,259	△813
無形固定資産の取得による支出	△27,713	△44,756
投資有価証券の取得による支出	△6,427	△56,728
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,193	△13,050
敷金及び保証金の回収による収入	12,893	4,431
会員権の取得による支出	△60,000	—
会員権の償還による収入	—	6,000
子会社株式の取得による支出	—	△79,700
貸付けによる支出	△25,090	△12,750
貸付金の回収による収入	39,397	52,762
長期預り金の返還による支出	△70,722	△58,532
長期預り金の受入による収入	16,118	10,046
その他	2,310	△1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,665	△28,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	700,000
長期借入れによる収入	3,725,000	3,505,000
長期借入金の返済による支出	△4,237,048	△5,716,347
リース債務の返済による支出	—	△32,004
社債の発行による収入	—	1,205,920
社債の償還による支出	△365,640	△233,240
自己株式の取得による支出	△636	△52
配当金の支払額	△110,982	△113,247
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,193	△687,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,213	△529,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,905,833	4,243,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,772,619	※1 3,713,963

### 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は9,362千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ10,797千円減少しております。

### 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(表示方法の変更) 前第2四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に含めておりました「賞与引当金繰入額」を表示の明瞭化のため、当第2四半期連結累計期間より「賞与引当金繰入額」と表示し、あわせて「賞与」は「給料及び手当」に含め、科目を「給料手当及び賞与」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示していた167,545千円、「給料及び手当」1,188,751千円は、「賞与引当金繰入額」137,104千円、「給料手当及び賞与」1,219,192千円として組替えております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)オーエコーポレーション	827,250千円	811,750千円

### ※2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,470,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引残高	1,370,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

- ①平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。
- ②平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(2) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち315,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

### ※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,931千円	8,442千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,772,619千円	3,713,963千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,772,619千円	3,713,963千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,031,365	987,495	7,255,598	18,274,459	296,794	18,571,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,859	783,322	383	786,565	231,178	1,017,744
計	10,034,224	1,770,817	7,255,982	19,061,024	527,973	19,588,997
セグメント利益又は損失 (△)	664,550	788,979	△561,309	892,221	29,342	921,563

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	892,221
「その他」の区分の利益	29,342
セグメント間取引消去	5,286
全社費用(注)	△986,993
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,143

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,310,554	1,003,227	7,329,685	18,643,467	236,448	18,879,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,503	783,235	737	787,476	412,175	1,199,651
計	10,314,057	1,786,463	7,330,422	19,430,943	648,623	20,079,567
セグメント利益又は損失 (△)	769,373	771,534	△564,061	976,846	13,728	990,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	976,846
「その他」の区分の利益	13,728
セグメント間取引消去	4,317
全社費用(注)	△999,077
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,184

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が8,403千円増加し、「印刷事業」のセグメント損失が2,383千円減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円15銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	256,963	289,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	256,963	289,188
普通株式の期中平均株式数(株)	14,156,871	14,153,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月9日
<b>【会社名】</b>	アサガミ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ASAGAMI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 木村 健一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号  (平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号が上記のように移転しております。)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。